

平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

健全化判断比率は、すべての比率で、前年度に引き続き早期健全化基準を下回りました。資金不足比率についても、今年度すべての会計で経営健全化基準を下回る結果となりました。

1 健全化判断比率の状況

(1) 平成30年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	平成30年度 決算	平成29年度 決算	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△0.48)	— (△0.19)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△11.11)	— (△6.68)	16.25	30.00
実質公債費比率	11.7	11.7	25.0	35.0
将来負担比率	118.2	118.7	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質黒字となっているため「—」と表示しています。

参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を（ ）内に表示しています。

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）

財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

【資料1】

(2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は算定されていない。

・一般会計では前年度から約2.1億円黒字が増加

一般会計の黒字が前年度から2億1,391万1千円増加し、一般会計等の実質収支では3億8,550万2千円の黒字となり、実質赤字比率は算定されていません。黒字をマイナス表示すると△0.48%となり、前年度から0.29ポイント改善しました。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】・連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・連結実質収支は前年度から約 35.8 億円黒字が増加
 - ・特別会計における累積赤字額は約 20.4 億円

連結実質収支は 87 億 8,149 万 7 千円の黒字で連結実質赤字比率は算定されていません。

本市の財政運営上の課題である特別会計の累積赤字については、市の一般会計からの繰出金により支援しましたが、昨年度と同様、実質収支が赤字となりました。しかし、下水道事業が地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計へ移行したことから、特別会計の赤字額は昨年よりも 27 億 2,595 万 4 千円減少し、20 億 4,252 万円となりました。

特別会計の累積赤字に一般会計及び公営企業会計の黒字を合算した結果、全体の収支額は 34 億 5,743 万 8 千円で黒字となり、前年度から 4 億 3,709 万 4 千円改善し、ここから解消可能資金不足額等を合算した連結実質収支は 87 億 8,149 万 7 千円の黒字で、前年度から 35 億 8,186 万 9 千円増加しました。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示すると△11.11%となり、前年度から 4.43 ポイント改善しました。

【資料 3】

解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定にあたっては、実際の赤字額から将来解消できると見込まれる額を控除できる仕組みになっています。これにより本市では、土地造成事業及び下水道事業において解消可能資金不足額等として合計 53 億 2,405 万 9 千円を控除しました。

【土地造成事業における土地収入見込額】

土地造成事業においては、売却可能な土地の時価評価額から今後の販売経費を控除したものを「土地収入見込額」として算定しました。平成 30 年度決算においては、22 億 7,104 万 2 千円（前年度から 9,175 万 8 千円の増）を土地収入見込額としました。

【下水道事業における解消可能資金不足額】

下水道事業においては、残存償却期間内の減価償却前経常利益をもって解消可能な流動負債の額を算出する「減価償却前経常利益による負債償還可能額算定方式」を用い解消可能資金不足額を算定しました。平成 30 年度決算では、算定された解消可能資金不足額が資金不足額を超えたため、資金不足額と同額の 30 億 5,301 万 7 千円を解消可能資金不足額としました。

(4) **実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

【ポイント】・実質公債費比率は前年度と比べ横ばい
・平成30年度の単年度の比率は前年度から0.2ポイントの改善

平成28年度から平成30年度までの単年度の比率はそれぞれ11.5%、12.0%、11.8%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は11.8%で前年度と比べ横ばいとなりました。

平成30年度の単年度の比率で見ますと、標準財政規模が12億8,875万円増加したことなどから、単年度の実質公債費比率は11.8%で前年度から0.2ポイント改善しました。

【資料4】

(5) **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

【ポイント】・将来負担比率は前年度から0.5ポイントの改善
・将来負担額は約10.4億円の減少
・充当可能財源等は約19.6億円の減少

将来負担額の2,859億5,714万3千円から充当可能財源等の2,054億7,629万2千円を控除した後に、標準財政規模から普通交付税に算入される公債費等を控除したもので除した将来負担比率は118.2%で前年度から0.5ポイント改善しました。

将来負担額は前年度から10億4,370万1千円減少しました。主な理由は、地方債残高が25億9,462万7千円増加しましたが、下水道事業等に係る地方債残高の減少による公営企業債等繰入見込額で23億9,036万円、退職手当負担見込額で12億4,796万2千円減少したことなどによるものです。

一方、充当可能財源等は前年度から19億6,290万9千円減少しました。主な理由としては、充当可能基金が財政調整基金の取崩し等により33億3,572万4千円減少したことなどによるものです。

【資料5】

2 資金不足比率の状況

平成30年度決算に基づく資金不足比率

【ポイント】・資金不足比率が算定されたのは土地造成事業のみ
 ・下水道事業では、解消可能資金不足額が資金不足額を上回ったため、資金不足比率は算定されていない。

(単位：%)

特別会計の名称	平成30年度 決算	平成29年度 決算	経営健全化 基準
卸売市場事業	—	—	20.0
土地造成事業	11.2	13.3	
漁業集落排水事業	—	—	
農業集落排水事業	—	—	
水道事業	—	—	
工業用水道事業	—	—	
下水道事業	—	46.7	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営の健全化を図るべき基準

【資料1・6】

3 まとめ

平成30年度決算の一般会計では、歳入において、市税及び地方消費税交付金が前年度から増加しました。歳出では、扶助費や建設事業費などが減少しました。その結果、一般会計全体では、前年度と比べて黒字が増加しました。

一方、特別会計全体は、一般会計からの支援等により累積赤字を縮減することができました。その結果、健全化判断比率においては、すべての比率で基準を下回る結果となりました。

特別会計においては、未だ約20.4億円の累積赤字を抱えており、引き続き厳しい状況です。

土地造成事業では、前年度に比べ実質赤字額及び市債残高は減少し、事業規模が縮小しましたが、土地収入見込額が増加したことから、資金不足比率は少し改善しました。しかし、依然債務超過の状態が続いており、一般会計からの支援が不可欠です。

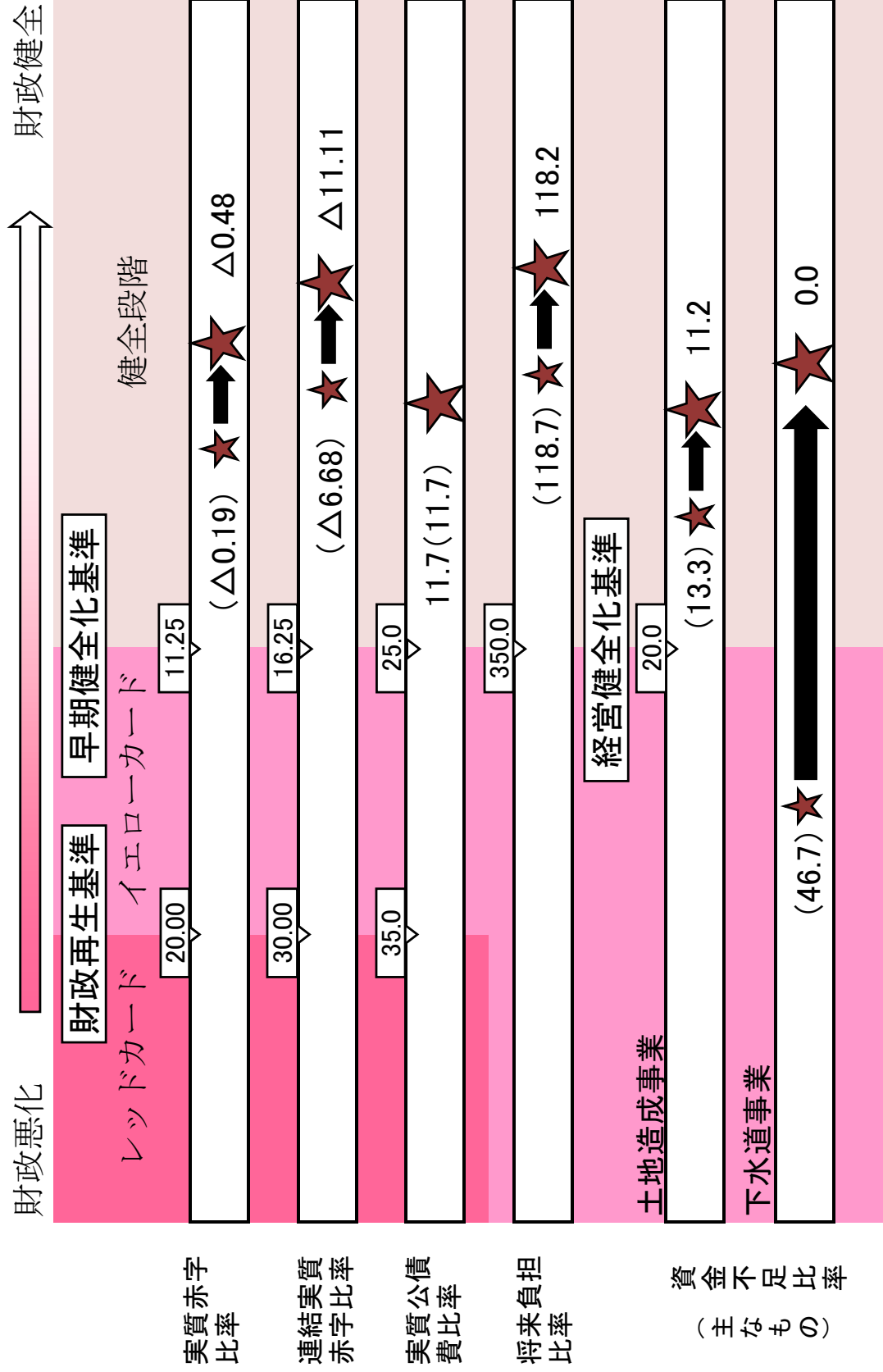
平成30年度から地方公営企業法の適用を受けた下水道事業は、解消可能資金不足額が資金不足額を上回ったため、資金不足比率は算定されませんでした。引き続き一般会計からの負担金及び補助金による支援が必要です。

一般会計においては、扶助費が引き続き高い水準にあることや、老朽化による公共施設の更新や統廃合等による建設事業費の増加、それに伴う公債費の増加で収支の悪化と、比率の悪化が懸念されます。

今後も、市民に不可欠なサービスを安定的に維持しつつも、本市が直面する新たな行政課題にも対応できるよう、国庫補助金の活用や行財政改革を積極的に推進することで必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立を図ります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（平成30年度決算）



※ ()内は、前年度の比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の Δ は、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

資料 2

平成30年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 実質収支 ①	平成29年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①-②
一般会計	1,312,396	1,098,485	213,911
一 般 会 計 等	0	0	0
土地区画整理事業			
特 別 会 計	△61,031	△64,447	3,416
住宅改修資金貸付事業			
住宅新築資金貸付事業	△639,062	△656,970	17,908
宅地取得資金貸付事業	△271,633	△275,911	4,278
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	44,832	50,402	△5,570
街路用地先行取得事業	0	0	0
合 計 A'	385,502	151,559	233,943
実質赤字額 A	—	—	—
標準財政規模 (臨財債含む) B	79,033,709	77,744,959	1,288,750
実質赤字比率 A/B (A' / B)	— (△ 0.48%)	— (△ 0.19%)	0.29ポイント改善

資料 3

平成30年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 実質収支 ①	平成29年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②
一般会計	1,312,396	1,098,485	213,911
国民健康保険事業	3,270,965	2,998,155	272,810
土地造成事業	△ 2,872,635	△ 3,065,441	192,806
駐車場管理事業	△ 1,676,580	△ 1,776,343	99,763
下水道事業		△ 2,906,083	2,906,083
その他の特別会計	△ 764,270	△ 18,762	△ 745,508
特別会計 計	△ 2,042,520	△ 4,768,474	2,725,954
水道事業	4,020,858	4,097,530	△ 76,672
工業用水道事業	3,219,721	2,592,803	626,918
下水道事業	△ 3,053,017		△ 3,053,017
公営企業会計 計	4,187,562	6,690,333	△ 2,502,771
収支額 A	3,457,438	3,020,344	437,094
解消可能資金不足額等 B	5,324,059	2,179,284	3,144,775
うち 下水道事業	3,053,017	0	3,053,017
うち 土地造成事業	2,271,042	2,179,284	91,758
合計 C (A+B)	8,781,497	5,199,628	3,581,869
連結実質赤字 D	-	-	-
標準財政規模 (臨財債含む) E	79,033,709	77,744,959	1,288,750
連結実質赤字比率 D/E (C/E)	(△ 11.11%)	(△ 6.68%)	4.43ポイント改善

資料 4

平成30年度決算に基づく実質公債費比率

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	11,645,903	11,797,843	11,798,659	11,961,816
公債費(一般会計等に限る) B	16,135,322	17,739,953	15,956,921	16,350,700
特定財源 C C=D+E+F+G+H	4,489,419	5,942,110	4,158,262	4,388,884
国や都道府県からの利子補給 D	0	0	0	0
貸付金の元利償還金 E	19,107	25,805	34,529	43,869
公営住宅使用料 F	0	0	0	0
都市計画税 G	3,230,967	3,336,196	3,252,392	3,207,483
その他 H	1,239,345	2,580,109	871,341	1,137,532
公営企業の地方債の償還の財源に充てた 繰入金 I	7,332,653	6,935,448	6,654,749	6,413,115
公債費に準ずる債務負担行為 J	2,430	5,724	9,993	8,835
一時借入金の利子 K	2,341	151	1,724	3,249
算入公債費等の額 L	10,962,280	10,724,198	10,700,879	10,407,637
M M=A+I+J+K-L	8,021,047	8,014,968	7,764,246	7,979,378

標準財政規模 N	79,033,709	77,744,959	78,143,294	77,915,007
O O=N-L	68,071,429	67,020,761	67,442,415	67,507,370

実質公債費比率(単年度) M/O×100	11.8	12.0	11.5	11.8
-------------------------	------	------	------	------

(単位:%)

	平成30年度 (H28~H30の3カ年平均)	平成29年度 (H27~H29の3カ年平均)	対前年度比較
実質公債費比率	11.7	11.7	横ばい

資料 5

平成30年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	平成30年度 ①	平成29年度 ②	対前年度比較 ① - ②
将来負担額 A	285,957,143 (420.1)	287,000,844 (428.2)	△1,043,701 (△8.1)
地方債残高	178,014,917 (261.5)	175,420,290 (261.7)	2,594,627 (△0.2)
債務負担行為に基づく支出予定額	7 (0.0)	13 (0.0)	△6 (0.0)
公営企業債等繰入見込額	89,195,123 (131.0)	91,585,483 (136.7)	△2,390,360 (△5.7)
組合等に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
退職手当負担見込額	18,747,096 (27.5)	19,995,058 (29.8)	△1,247,962 (△2.3)
設立法人の負債額等負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
連結実質赤字額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
組合等の赤字額に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
充当可能財源等 B	205,476,292 (301.9)	207,439,201 (309.5)	△1,962,909 (△7.6)
充当可能基金	12,484,847 (18.3)	15,820,571 (23.6)	△3,335,724 (△5.3)
充当可能特定歳入	44,106,624 (64.8)	46,518,579 (69.4)	△2,411,955 (△4.6)
うち都市計画税	43,009,671 (63.2)	44,799,959 (66.8)	△1,790,288 (△3.6)
基準財政需要額算入見込額	148,884,821 (218.7)	145,100,051 (216.5)	3,784,770 (2.2)
A - B = C	80,480,851 (118.2)	79,561,643 (118.7)	919,208 (△0.5)

※ () 内は分母比である。

標準財政規模 D	79,033,709	77,744,959	1,288,750
Dのうち算入公債費等の額 E	10,962,280	10,724,198	238,082
D - E = F	68,071,429	67,020,761	1,050,668

(単位：%)

将来負担比率 C/F	118.2	118.7	0.5ポイント改善
------------	-------	-------	-----------

資料 6

平成30年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円、%)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	平成30年度 資金不足比率 ①/②	平成29年度 資金不足比率
水道事業	—	6,307,704	—	—
工業用水道事業	—	2,051,955	—	—
下水道事業	—	6,449,860	—	46.7
土地造成事業	601,593	5,346,685	11.2	13.3
卸売市場事業	—	351,749	—	—
農業集落排水事業	—	17,422	—	—
漁業集落排水事業	—	31,337	—	—